

内閣府のナッジに関する取組について

～有志チームによる検討状況～



関係府省庁・自治体職員のキャパシティビルディング

- 行動インサイトの適用範囲は、一部の特定の分野に限られたものではなく、例えば、どの府省庁・部署でも行われているような普及啓発の表現一つを取ってみても活用の余地があると考えられます。
- こうした観点から、環境省と内閣府の有志の職員の企画により、有識者を招いて全府省庁を対象としたセミナーを実施することで、ナッジや行動経済学について知ってもらい、自らの業務に活用できることはないか考えてもらうきっかけづくりを始めました。

出典：平成29・30年度 日本版ナッジ・ユニットBEST年次報告書

- 環境省との連携により有志の職員で「府省庁・自治体向けナッジ・ユニット連絡会議」を企画。
- 第1回（平成31年3月）及び第2回（令和元年6月）は、日本版ナッジ・ユニット連絡会議委員の京都大学佐々木周作特定講師に依頼して、それぞれ行動経済学入門のセミナー及びナッジの作り方や使い方のワークショップを開催。

10を超える府省庁から100名以上が参加、アンケートを踏まえ今後も開催予定

関係府省庁・自治体職員のキャパシティビルディング



内閣府内における検討

- これまで、日本版ナッジ・ユニット連絡会議には主に、科学技術・イノベーション、経済財政分析、経済社会システム、EBPMの担当部局や消費者庁、経済社会総合研究所から参加。
- 内閣府が担当する社会課題は実に様々で広範にわたる。個別具体的な社会課題を担当する部局の参加に乏しいのが現状。
- 今後も環境省との連携による「府省庁・自治体向けナッジ・ユニット連絡会議」等の機会をとらまえて、より多くの府職員にナッジや行動科学に関する理解を促しつつ、行動インサイトの活用に適した、行動に起因する社会課題や政策領域がないか検討予定。